

令和7年度職員提案内容一覧

【市長賞】 1件

No.	提案区分	提案名	現在の状況や課題	改善の内容	改善後の状況や効果	審査結果
1	アイデア	庁舎ナビゲーション改善提案 一 道しるべは、浦安の色	・現状で来庁者が迷いやすい点 浦安市役所の庁舎は中央に吹抜けを設け、南北に執務エリアが分かれている。エレベーターを降りた際に左右どちらへ進むか直感的に判断しづらく、来庁者が立ち止まり職員に確認するケースがある。現行では北側を「N」、南側を「S」と記しているのみで、視覚的な違いが乏しい。	(1) 導線・サインのデザインや配置の考え方 ・吹抜けを中心に、北側と南側を色で分けし、来庁者が方向を直感的に把握できるようにする。(北側＝浦安グリーン、南側＝浦安ブルー) ・エレベーター前の壁面を左右で明確に色分けし、視覚的に方向が認識できるようにする。 ・床面には、分岐点ごとに大きな矢印と文字・ピクトグラムを組み合わせた床面表示パネルを設置する。 ・矢印の方向(←・→・↑)を明示し、課名と多言語(英語)を併記。分岐点や角部に重点的に配置し、行き先を直感的に判断できるようにする。 (2) 課名案内パネルの色調統一 ・北側(浦安グリーン側)に設置される課名の案内パネルについても、壁面、床面サインと調和するよう浦安グリーンに統一する。 ・南側(浦安ブルー側)は現在、青色パネルを使用しているため、変更はしない。	迷い防止、職員対応時間の削減、満足度向上などの効果がある。 ・「左右どっち問題」を色と矢印で瞬時に判断できるようになり、来庁者の迷いや不安を軽減する。 ・職員の案内業務が簡素化され、方向説明も視覚的に統一できる。 ・浦安市市章カラーを活かした壁面および床面サインにより、美観とブランドイメージを両立できる。 施設の類似事例 ・病院や商業施設で、床面表示パネルが 効果的に機能している実績がある。	【市長賞候補】 ・来庁者及び職員に高い効果が期待できる点が評価できる。 ・市役所庁舎に限らず、他の施設やまち全体の公共サインに応用が期待できる点が評価できる。

【委員長賞】 1件

No.	提案区分	提案名	現在の状況や課題	改善の内容	改善後の状況や効果	審査結果
2	アイデア	庁舎デジタルサイネージの活用	庁舎壁面のデジタルサイネージについては、イベントや週間行事等のPRを行っているが、新たな活用方法を導入する余地があるものとする。	出生時や婚姻の届け出等、晴れやかな内容について、希望者についてはデジタルサイネージでのお祝いを提供する。 例：「〇〇ちゃん、生誕おめでとうございます!」「〇〇くん・〇〇さん、ご結婚おめでとうございます!」等 デジタルサイネージに表示される日時をあらかじめお知らせしておくことで、当事者である親子やご夫婦は、デジタルサイネージをバックに記念撮影をすることが出来、浦安で一生涯の思い出を創ることが出来る。	デジタルサイネージのさらなる活用を図る他、市全体でお祝いすることで、浦安で生まれて良かった、浦安で結婚して良かったと思っただけでなく、これにより、未永く浦安で暮らしていただく→人口増や税収増につながる→施策の展開に勢いがつく→街に活気があふれ、住んでみたい街として人気が高まり、転入者が増える～といった、好循環が期待される。 近隣他市との差別化、シティプロモーションの観点からも、費用をかけずにメリットが生じるものとする。	【委員長賞】 ・着眼点が高く、費用をかけずに実現できる点が評価できる。 ・実際にお祝いメッセージで撮影していたことがあり、幅広い運用が見込める点が評価できる。

【委員会賞】 10件

No.	提案区分	提案名	現在の状況や課題	改善の内容	改善後の状況や効果	審査結果
3	アイデア	「自転車スピード可視化モデル都市」への挑戦	<p>*自転車は原則車道通行。自転車通行可の標識がある歩道は、例外的に自転車の通行が認められている。</p> <p>自転車と歩行者の接触事故の多くは、自転車の「速度の出し過ぎ」の自覚不足と、「自転車も通ることができる歩道という空間の特性」が原因となっている。</p> <p>しかし、日本の制度では、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自転車の速度規制が実質不可能 2. 速度判断が運転者の感覚任せ <p>であり、歩道事故の構造的リスクが継続している。本市は、埋め立て地が多く、広い歩道が多い。歩行者にとっては安全だが、反面、自転車にとっても走りやすい状況で、スピードが出やすい。</p> <p>現状では対策として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自転車通行ルール（自転車は原則車道左側通行）の啓発 2. 電動アシスト自転車の安全性の規制 3. 自転車保険やヘルメット着用義務化 4. 自転車通行空間の整備（自転車道・通行帯） <p>等に限られ、自転車のスピードの制限を行っている例は見られない。2026年4月道路交通法改正が実施され、自転車の規制が本格化するが、現状の交通文化やインフラとのギャップが課題となり、4月からの規制は様々な混乱が予想される。</p>	<p>人口17万人規模の本市が「全国初の実証実験モデル市」として、自転車事故の削減と新しい安全文化の創出を目指す。具体的には、自転車のスピード抑制のため、希望する市民の自転車に速度計の設置を行う。特に、スピードにより「青色（安全速度0～10キロ）、黄色（注意速度10キロ～20キロ）、赤色（危険速度20キロ以上）」と、それぞれのスピードに対応したライトが点灯することにより、自転車及び周囲が自転車のスピードを意識できるようにする。</p> <p>第1段階は実証実験とし、速度計の無料貸し出しを行い、対象者（500台程度を想定）中学生・高校生の通学自転車、一般モニター（公募）により効果を確認。第2段階では、駅周辺および通学路指定区域の重点エリアでの導入を図る。このように段階を踏んだ上で、最終的に、希望者全員への設置（補助）を行い、市独自のルール策定（任意規制）、条例級の政策も可能となる。</p>	<p>導入後の期待効果として、以下が期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 歩道での事故削減：自転車は車道通行が原則ではあるが、歩道を走行している自転車と歩行者間の「接触事故」、「ヒヤリハット」の減少が期待できる。 2. 自転車利用者の速度認知が改善：スピードを出しすぎていることに気づききっかけになる。 3. 歩行者の安心感向上：前から来る自転車の速度が色で分かるため、回避行動を取りやすい。 4. 自治体としてのブランド向上：「全国初の実証実験モデル市」としてメディア・国の注目を集める。 5. 全国への制度の波及：自治体発で国のモデル事業に発展する可能性がある。 <p>現行の道路交通法では、自転車の法定速度が明確に定められておらず、速度違反の取り締まり対象外である。自転車への速度計の設置は、制度的な義務や強制ではないため、あくまでも「安全啓発のため」となり、市民にとって受け入れやすいと考えられる。</p>	【委員会賞】
4	実績	AIを活用した社会福祉法人指導監査業務の改善と効率化	<p>浦安市における社会福祉法人指導監査業務は、社会福祉法人の公益性確保と適正な運営を指導する重要な業務である一方、以下の課題を抱えていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料の複雑性・膨大性：指導監査実施要綱（約80ページ）、各法人の定款・経理規程、予算書、計算書類など、確認すべき資料が多岐にわたり、専門的かつ膨大な情報を短時間で正確に把握する必要がある。 ・業務の属人化・非効率性：過去の経験や知識に依存する部分が多く、資料の読み込みや論点整理に多大な時間を要し、担当者の業務負担が大きい。 ・厳格な時間制約：指導監査当日も限られた時間内での確認が求められ、事前の準備と当日の効率的な進行が成功の鍵となる。 <p>このような課題に対し、AI技術がもたらす可能性に着目し、指導監査において、AIを積極的に活用する試みを行った。</p>	<p>AIを活用した指導監査業務の改善事例</p> <p>令和7年度に実施した指導監査では、市が導入している生成AIを監査準備から当日進行まで一貫して活用し、業務の劇的改善と成功を実現した。</p> <p>【具体的なAI活用事例と業務改善】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査計画・役割分担の策定支援 <ul style="list-style-type: none"> ・活用内容：複雑な指導監査実施要綱（PDF）をAIに読み込ませ、その内容に基づき、監査法人と市側3名の担当者間での最適な役割分担案を自動生成。また、詳細な監査スケジュールと進捗管理表の作成支援。 ・改善効果：膨大な要綱の初回分析・整理にかかる時間を削減。監査チーム全体の認識を早期に統一し、計画策定の精度と速度を飛躍的に向上させた。 2. 監査基準・法的根拠の迅速な解釈と抽出 <ul style="list-style-type: none"> ・活用内容：個別の監査項目や指摘基準についてAIに質問することで、要綱の該当箇所、法的根拠、着眼点、確認書類を瞬時に抽出・要約。特に「社会福祉事業の存続要件となる財産（基本財産）」や「事業区分・拠点区分の基準」といった専門的な問いに対し、即座に回答を得ることができた。 ・改善効果：専門知識の検索・解釈にかかる時間を削減。担当者の知識レベルに関わらず、短時間で監査基準を深く理解することを可能にし、業務の標準化に貢献。 3. 懸念事項の特定と指摘内容の具体化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・活用内容：法人側の経理規程等の資料をAIに提示し、「資産の管理運用に関する規程の有無」や「多額の剰余金の指摘方法」といった監査上の懸念点について、AIからその重要性、法的根拠、監査上の具体的なアプローチ方法に関する助言を得た。 ・改善効果：監査項目における潜在的なリスクを事前に特定し、法人への依頼や法人への指摘内容を具体的かつ説得力のある形で言語化することを支援。監査の質の向上に直結した。 4. 対外文書・当日進行スクリプトの作成 <ul style="list-style-type: none"> ・活用内容：法人への「内部管理体制に関する追加資料依頼文」のドラフトをAIが作成。また、監査当日（3時間という短時間）の詳細なタイムスケジュールと、司会進行（口述書）を含む進行台本もAIが生成した。 ・改善効果：文書作成時間を削減。プロフェッショナルかつ漏れのない依頼文書や円滑な監査進行を実現し、当日運営の安定性と信頼性を高めた。 	<p>今回のAI活用により、以下の顕著な効果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率の大幅な向上：監査準備（資料分析、計画策定、文書作成）にかかる時間を約7割削減。 ・監査品質の向上：監査基準の正確な理解と、潜在的な課題の早期発見により、指摘事項の網羅性と具体性が向上。 ・職員の負担軽減と心理的安全性向上：複雑な情報処理や文書作成の負担が軽減され、担当職員が自信を持って監査業務に臨むことができた。 ・専門知識の平準化：担当者の経験年数に関わらず、高水準の監査知識へアクセス可能となり、業務の属人化解消に貢献。 <p>●今後の展望</p> <p>今回の成功事例を踏まえ、AI活用を他の指導監査業務や、市役所内の多様な定型・非定型業務へと横展開していくことを提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の監査・検査業務への適用：他の分野の業務へのAI活用。 ・新規担当者育成への活用：AIを「デジタルメンター」として活用し、OJT期間の短縮と品質確保。 ・AIツールの本格導入検討：セキュリティを確保した上で、職員が日常的にAIを活用できる環境の整備。 <p>●結論</p> <p>AIは単なる自動化ツールに留まらず、職員の知的生産性を高め、業務の質と効率を飛躍的に向上させる「インテリジェント・アシスタント」としての可能性を秘めている。本提案が、庁内におけるAI活用の更なる推進と、市民サービスの向上に繋がることを期待する。</p>	【委員会賞】

No.	提案区分	提案名	現在の状況や課題	改善の内容	改善後の状況や効果	審査結果
5	実績	『集中』から『分散』へ～各課専用番号導入で実現した郵便支払事務の最適化～	従来、後納郵便の支払事務は、予算が各課に分かれているが、法務文書課が全庁分を一括して集計・管理していた。そのため、各課と法務文書課で集計確認作業の重複が生じていたほか、一部の課で提出遅れや不備があると、全庁の支払手続きがストップする構造的な遅延リスクを抱えていた。集計確認作業は毎日発生する上に、月末締め確認作業にも2～3日程度を要しており、不明な伝票の所在確認など非効率な照合作業も発生していた。これらは、請求書が届いても迅速に支払手続きを進められない根本原因となっており、事務の効率性と透明性に大きな課題があった。	郵便局と協議の上、各課（予算課）専用の「お客様番号」を新規登録し、請求書を課ごとに個別発行する仕組みを導入した（令和7年10月より本運用開始）。 具体的な運用として、各課が法務文書課へ郵便物を持ち込む際、郵便物の置き場を予算課ごとに指定・明示して物理的に区分けするとともに、課ごとの識別カード（ゆうびんビスカード）を添えることで発送元を明確に識別する方式に変更した。あわせて、カードの紛失防止と持参の手間を省くため、法務文書課内に専用ウォールポケットを設置して常設保管する環境を整備した。 これらにより、請求書の個別発行へ移行した課については法務文書課での一括集計作業を廃止し、各課が直接会計課へ支払手続きを行うフローへ変更した。	<p>発送件数の多い課から順次移行を進めており、現在までに5課が新運用に切り替わった。これにより、法務文書課における毎日の集計記録作業および月末の確認作業は従来のおよそ1/5程度まで大幅に削減された。</p> <p>新運用に移行した課では、他課の不備等の影響を受けずに請求書到着後すぐに支払業務が可能となり、事務処理スケジュールに余裕が生まれた。お客様番号ごとで郵便局HPから各課の発送状況が確認できるようになったため、支払時の照合も簡素化されている。また、作業の重複や伝票の所在確認といった無駄が解消されるとともに、責任の所在も明確になった。</p> <p>今後は、運用の状況を見ながら個別発行の対象課をさらに拡大し、全庁的な業務効率化と支払遅延リスクの解消を引き続き推進していく予定である。</p>	【委員会賞】
6	実績	屋外におけるネズミ駆除事業	<p>現在、市民からのネズミ目撃情報や家屋への侵入被害に関する情報が多く寄せられており、市内で目撃されるドブネズミ・クマネズミ・ハツカネズミの3種は鳥獣保護管理法から除外されており、感染症予防の観点からも駆除が必要となっている。</p> <p>屋外での駆除作業（毒餌での駆除）は児童や犬猫、鳥類などが誤飲する恐れがあるため、これまで実施してこなかった。</p> <p>屋内での駆除として、屋内使用を約束した上で市民に殺鼠剤を無料配布しているが、遅効性の毒成分によるものであるため、現地の駆除効果（＝動物死体の発見数）を検証できず、殺鼠剤の効果が不透明である。</p> <p>以上のことから、有効な駆除方法が確立できていないため、屋外のゴミ漁りや住宅のガーデニングや植栽の果実に対する被害といった屋外被害に対しては、木酢液（臭気で動物を追い払う液体）を配布しているが、駆除効果はないため根本的な解決にならないほか、予算の支出が増大している。</p>	<p>屋外の即効性あるネズミ駆除対策として、ネズミのみが通過できる通路穴をあけた餌箱を作成した。</p> <p>また、従前の殺鼠剤は遅効性の毒（クマリン系）であるのに対し、即効性の毒（ジフェチアロール）配合の殺鼠剤を用いることで、対策の効果検証ができるように改善した。</p> <p>現在は試験的な運用であり、学校や一部市民の協力を得て、実際の駆除効果を検証している段階だが、駆除実績が確認でき次第、公園や道路などの屋外設置を本格化していきたい。</p>	<p>同様の餌箱の既製品を購入した場合、2,000～4,000円/個するのに対し、作成した場合は150円/個で済むため、安価に対策を講じることができると考えている。</p> <p>また、餌箱作成に当たり、駆除業者への事前ヒアリングを行うなど、安価で有効な仕掛けづくりを心掛けている。</p>	【委員会賞】
7	アイデア	市有地の用途地域一斉見直し	<p>開発・分譲から約40年が経過した第1期埋立地区（中町地域）は、市の平均以上に高齢化が進展しており、免許返納が進む中で物販・飲食店舗などの身近な生活利便施設を求める声が多い。</p> <p>また、若年層の運転離れの傾向が見られる中で、地域の魅力の向上に資する身近な施設の充実は、まさに新たな賑わいを創出するための手段の一つといえる。</p> <p>しかし、身近な生活利便施設が乏しい地域は、店舗の出店が規制されている第一種低層住居専用地域や地区計画が指定されていることが多く、現行の住環境の維持を求める声が多いため、賑わいを誘発する用途地域や地区計画の緩和に対して、様々な意見があると推察される。</p> <p>以上の現状から生活利便施設の誘致と現行の住環境の維持への配慮を図る観点から公園等の市有地が誘致先の一つと考えられるが、こちらも第一種低層住居専用地域が指定されており、誘致の弊害の一つとなっている。</p>	<p>（1）出店を規制する用途地域の緩和 市の平均以上に高齢化が進展している中町地域の第一種低層住居専用地域にある公園等を対象に用途地域を緩和して、生活利便施設の出店を促進する。緩和する用途地域の候補としては、他の学校施設と同じ「第一種中高層住居専用地域」や住環境に配慮した「第二種低層住居専用地域」などが考えられる。</p> <p>（2）Park - PFIを活用し公園等に生活利便施設を誘致 公園等の一定区画を無償または低額で借地として、生活利便施設の運営を許可する代わりに公園等の管理を条件で公募する。公募条件については詳細を詰める必要があるが、まずは計画等への位置づけが必要となる。</p>	<p>地域住民のメリットとしては、生活利便施設の立地に伴う利便性の向上やカフェの立地に伴う生活の質の向上が期待できる。</p> <p>市側のメリットとしては、買い物環境の整備促進を図ることができ、公園の維持費用の低減も期待できる。</p>	【委員会賞】
8	アイデア	東野プール 夏季ナイトプールイベント	<p>本市では、夏季に市主導のイベントが複数実施されるが、特に盆踊りや花火大会等、夏の風物詩を夜間に楽しむイベントについては、毎年多くの市民から好評の声をいただいているところである。</p> <p>また、市内の市営プールについては、特に東野プールを夏季限定で開放しており、市内外の特に学生層の夏の思い出を創出する機会提供の場となっている。</p> <p>これら2点から、市民のふるさとにおける思い出創出事業の一環として、さらなる価値創出を図るため、東野プールの夏季限定ナイトプールイベントを提案するものである。</p>	<p>東野プールにおいては、例年、日中における有料利用を行ってきたが、近年、地球温暖化の影響に伴って、日中の屋外での活動が制限されることが増えている。したがって、今後の夏季日中におけるプール利用においても、気象学的なリスクによって利用者の利用回避される可能性がある。</p> <p>この対策として、夏季でも夜間での有料利用であれば、比較的気象学的リスクを考慮しない柔軟な楽しみ方ができ、また、夜間のプールという非日常的な体験イベントを通じて、特に夏休み中の学生をターゲットに夏の思い出づくりの機会を創出することができる。</p>	<p>夏季ナイトプールイベントを実施することにより、来場者はふるさと浦安にて非日常感あふれる夏の思い出を創出するだけでなく、ナイトプールという特に学生を中心とした若年層において話題性のあるイベントを実施することによって、これまでの市営プールのイメージを覆す新たな付加価値の創出を図るとともに、イベント実施における地域経済の活性化の機会を市として提供することができる。と考える。</p>	【委員会賞】

No.	提案区分	提案名	現在の状況や課題	改善の内容	改善後の状況や効果	審査結果
9	アイデア	電話対応における自動音声案内の導入	<p>現在都市計画課では、都市計画・交通係の電話番号を課の代表番号として公表している。しかしながら、実際に問い合わせが一番多いのは、開発指導係であり、電話件数の半分以上を占めている。事業者に対しては、開発指導係への直通電話番号を案内しているものの、初めての問い合わせや、直通電話番号を忘れてしまった事業者からは、都市計画・交通係に電話が来る状況である。</p> <p>代表番号を開発指導係の番号に変える方法もあるが、都市計画全体に関する業務は都市計画・交通係が担っていることから、代表番号は都市計画・交通係の番号のままが望ましいと考えている。現状は、業務を圧迫するだけでなく、事業者にとっても、何度も質問内容を説明しなければならず、たらい回しと感ぜられてしまう状況である。</p>	<p>他の課でも起こりうる事象と考えることから、全庁的に自動音声案内の導入を提案する。課の代表番号に電話をした際、「〇〇に関するお問い合わせは1を」「●●に関するお問い合わせは2を」という案内を行い、番号を押すと、直接担当の係に繋がる仕組みである。自動音声の機能については、導入後、自身で編集できるシステムもあると聞いたことがあるため、係間で業務が変わった場合や、係の集約等が発生した際にも、各課で対応が可能である。</p>	<p>自動音声案内の導入により、「電話をつなぐ」という業務が減ることと、仕事にゆとりが生まれる。その結果、自身の仕事に注力でき、事務処理の誤り等も軽減できると考える。また、誤って電話を繋ぐ事態を防ぐことができるだけでなく、問い合わせ者にとっても、たらい回しされず、すぐに担当課、係に相談をすることができる。</p>	【委員会賞】
10	実績	浦安市公式LINEの活用（精神更新お知らせ設定の開始）	<p>精神手帳所持者数及び自立支援医療受給者証(精神通院)者数は、ここ数年急増している。その申請・更新手続きに関する窓口や電話の件数も急増し、当課の業務を圧迫している。</p> <p>特に、これら手続きの更新時期は、内容により「1年更新」と「2年更新」と分かれ、また必要書類が異なるため、更新時期や必要書類の問い合わせの急増に加え、更新手続きを逸した方からの問い合わせも増えている。</p> <p>東京都等では、これらの課題に対応するため、LINEアプリに「更新年月」を入力とすると、更新時期近くにリマインドメッセージを送信するサービスを導入していた。本市公式LINEでも機能追加により類似サービスが可能であったため、令和6年度から導入に動いてきた。</p> <p>令和7年7月1日から、本格的に運用を開始した。</p>	<p>「メリット一例」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○所持者・親族 ・更新忘れの防止 → 4か月前、3か月前、1か月前と3回通知することで、更新忘れを防止。 ・金銭的負担の軽減 → 自立支援医療は毎年更新が必要で、診断書の提出が必要なのは、2年に一度である。ただし、診断書の提出が不要な更新年度であっても、有効期限が切れてしまうと診断書が必要。更新忘れを防止することで、余分な金銭負担軽減効果も期待できる。 ・幅広い対象者が利用可能 → 親族等、LINEの利用が困難な所持者本人以外でも利用可能。 ○障がい福祉課側 ・問い合わせの減少 → 電話やメールによる問い合わせの減少に伴う、業務負担の減少。 ・窓口業務の減少 → 当課は来庁者数が多い（多い日は100人超）。LINE通知にて、郵送申請を促すことで、窓口業務の減少。 	<p>LINE通知による大きな改善効果は、令和8年度以降を見込んでいる（毎年、もしくは2年毎の更新であるため）。とはいえ、令和7年11月28日時点における「精神更新お知らせ設定」のユニークユーザー数は次のとおり。本格運用（令和7年7月）から5か月後であるものの、かなりの人数の登録者が存在しており、需要の大きさが見込まれる。</p> <p>ユニークユーザー数：271 アクセス数：457 回答数：254 総回答数：339</p> <p>現状は、更新後の精神手帳や受給者証を郵送する際、チラシを同封する等、登録者数の増加に努めている。（チラシのレイアウト等についても、他自治体を参考にしつつ、より手に取ってもらえよう、配慮して作成）</p>	【委員会賞】
11	実績	窓口来庁者管理ボード	<p>障がい福祉課の窓口は、手帳取得の相談、更新手続き、転入の手続き、また、さまざまな福祉サービスの申請書提出、さらに市の事業以外の割引制度（有料道路・水道料金・NHK受信料免除・自動車税免除）の受付など多岐に渡る。3年前より窓口発券機を導入しているが、対応が終わったブースから順番に次の番号を呼ぼうとすると、申請書を取りに来ただけの方や提出するだけの方が長時間待たされるということがあった。</p>	<p>まずハイカウンターですぐに一度呼び、大まかな内容を把握し、その場ですぐに対応できるのかブースが必要なのかを判断する。そして、窓口と背中合わせて執務室側に設置した管理ボードに発券番号と業務別に色分けしたプレート張り出し、執務室内にいる担当が自分の業務だと分かるようにした。なお、番号が途中で抜けても順番通りに呼べるようボードに工夫をし、待ち時間が少なくなるようにするよう改善した。</p>	<p>席を確保するかを受付で判断することで、ハイカウンターだけで終了したり、必要書類を渡すだけの方が長時間待たされることなく、来庁者の窓口滞在時間を減らすことができた。</p>	【委員会賞】
12	実績	郵便物等の数量計測に重量を活用する方法	<p>市民全員に同一の通知を発送する際など、区内特別郵便を適用させるため50通ずつの束に分ける必要があるが、計測に多量の人手と時間を割く必要があるにもかかわらず、数え間違いが多々発生しており、苦慮している。</p>	<p>通知の重量がすべて同一であれば、50通まとめて重量計測することにより数量計測として扱うことができる。</p>	<p>秤に重さが表示されるため数え間違いが発生しなくなっただけでなく、50通計測するのに20秒程度かかっていたところ、5秒程度で済むようになったため、10,000通であれば約50分の時間短縮になった。</p>	【委員会賞】

【提案賞】（市長賞、委員長賞、委員会賞以外の提案）25件

No.	提案区分	提案名	現在の状況や課題	改善の内容	改善後の状況や効果
13	実績	障がい者である会計年度任用職員の任用の推進	障がい者の雇用については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」において、「全ての事業主は、対象障害者（身体障害者、知的障害者又は精神障害者）の雇用に関し、社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものであって、進んで対象障害者の雇入れに努めなければならない。」とされているが、本市においては、各課において障がい者である会計年度任用職員の任用が進んでいない。	障がい福祉課では複数の会計年度任用職員を任用しており、障がい者任用枠を設けて任用している。	障がい者である会計年度任用職員を任用することで次の効果がある。 1. 正規職員の作業時間の削減や、より専門的・判断を要する業務に時間を割けるようになる。 2. 障がい特性に配慮した業務を調整することで、職員側の理解が深まり、同様の特性を持つ来庁者への対応力の向上に繋がる。 これらにより、業務の効率化と対応力の向上という相乗的な効果を生み出すことができる。 同様の取り組みを他課でも実施することで、市全体として障がい者雇用の促進と業務改善の双方を実現できる。
14	アイデア	IT専門職採用と全職員のITリテラシー向上	現在、保健師や栄養士、建築士などの専門職採用はあるが、IT専門職での採用はない。 現在もDXや各システムへの対応を進めているが、今後もDXの推進やAIの活用など、より専門的な知識や経験が必要になってくることが見込まれる。 また、どの職種においてもITリテラシーが求められる時代となっているが、職員間でITリテラシーのレベルの差があることが見受けられる。	専門職としてIT人材の採用枠を設ける。 民間事業者との賃金格差も考え、行政職とは給与形態を変え、リモート・フレックス勤務も可として、優秀なIT人材が働きたいと思える待遇にする。 全職員を対象にIT人材による行政職への研修やオンライン研修も行い、市職員全体でITリテラシーを高めるとともに、ITパスポート・情報技術者等の資格取得者へのインセンティブを設ける。	今後必須となる各DX、AIの活用に対し、民間業者ではなく市職員が対応することで、迅速かつ現場の意見に即した事業、施策を実施できる。 全職員がITに関する研修を受講することにより、ITリテラシーを向上することができ、先進的な施策の立案・実施することができる。 資格取得にインセンティブを設けることで、資格取得へのモチベーションアップにつながり、結果的に市民に対し、市としてのサービスを最小の費用で最大の効果を提供できることにつながる。
15	アイデア	目指せ！健康寿命日本一！	・浦安市は全国的に見て比較的「健康寿命」が長い傾向にあるが、日本一位ではない。また、「平均寿命」は長いが、生活習慣病や運動不足、高齢者の孤立が課題であり、今後は「健康寿命」が長くなることが重要である。 ・運動不足や食生活の乱れが原因となるメタボリックシンドロームの増加傾向が見られる。 ・都市型地域のため孤立しやすい高齢者が一定数いる。特に中町地域では高齢化率が急速に高まっており、コミュニティ参加率が十分とは言えない。 ・千葉県内では最も高齢化率が低く若年層・子育て世代が多い自治体ではあるが、若年層・子育て世代が多いからこそ、未来に向けて若いうちからの健康教育や健康支援の施策を充実させる必要がある。 ・高齢者向けの健康施策を市や市民団体が用意しても高齢者自身がなかなか自主的には参加しないため、参加することへの動機づけが必要である。	・「浦安ウォーキング・チャレンジ」事業を実施し、公園や海沿いのウォーキングコースを設定、専用アプリやスタンプラリーで参加を促進する。 ・栄養士による無料の健康栄養セミナーやオンライン相談も充実させ、市内商業施設で高齢者向け健康体操教室を開催。参加者同士の交流を促進し、買い物割引券も配布する。 ・新浦安駅広場では週3回、健康体操とお茶会を定期的実施。 ・タブレットやスマホを使った遠隔健康モニタリングも導入し、医師や専門家と繋がる仕組みを構築する。さらに「浦安ファミリー健康デー」イベントで親子が運動や食育、メンタルヘルスを学び、市内小学校では地域医療機関と連携した健康教育プログラムを導入する。 ・食品メーカーと協力し、親子が参加できる料理教室を開催し、食育を推進する。	・ウォーキング参加者が増加することで運動習慣者率10%増加し、メタボリックシンドロームの発症率が5%減少する。栄養バランスの改善率は15%で、糖尿病リスク要因が減少する。 ・買い物に訪れた高齢者同士が交流でき、他者との繋がりを感ずることができる。また、商業施設としても集客効果、再来店効果が期待できる。 ・駅前で定期的に体操教室を開催することで、徐々に顔見知りが増え、孤立感の低減につながるとともにうつ病リスクや生活習慣病リスク低減につながる。 ・若年層から健康を意識することで、長期にわたって健康的な生活を送ることができ、健康寿命の延長につながる。 ・食品メーカーと協業することで、材料費や講師代の削減ができ、質の高い情報を市民に提供できる。
16	アイデア	全庁的な事務マニュアル形式の統一	各課所管の事務手順は、様々な形式でマニュアル化されている、もしくはマニュアル化されておらず職員間の口頭での引継ぎによる管理がなされている状況である。全庁共有フォルダやグループウェア上のキャビネットに格納されている物も、他の所属職員からすると、保存先が見つけにくいものも多く、業務時間を割いてマニュアルを探している状況である。	事務誤りは、古いマニュアルを参考にしていたり、適切な手順を把握しないままに実施された場合に起きやすいとも考えられることから、一般に流通しているマニュアル作成ソフト等を導入し、全庁的な仕組みとして取り入れることを提案する。	マニュアルが全庁的に公開されることによって、別部署であっても手順が似通っている業務の場合、各業務の好事例や課題など、課を越えて参考にすることができる。また、業務のマニュアルを探す時間も減り、職務にゆとりが生まれ、事務誤りも軽減されると考える。そして、統一されたマニュアルを参考にすることによって、職員ごとの対応も統一が図られ、市民への対応も一貫できるため、市民対応の安定性も期待できる。

No.	提案区分	提案名	現在の状況や課題	改善の内容	改善後の状況や効果
17	実績	自主防災組織の新規設立・継続性確保における防災アプリ・ガイドブックの活用	市では、自治会自主防災組織が令和7年11月1日時点で83組織あり、全85自治会のうち未結成の組織が2組織ある。 これから自主防災組織を立ち上げる方や引継ぎを受け新たに自主防災組織の担当者になる方など、新規設立や継続性確保（自治会防災部の役員交代が1年交代など）が課題となっている。 また、上記の内容について、ホームページで公開しているものの、ホームページのリンクにうまく辿り着けないなどの声もあった。	(1) 防災アプリの「防災コンテンツ」内に「自主防災関係」フォルダを作成し、防災アプリさえダウンロードすれば、補助金、支援事業や研修会などのホームページ情報にも容易に辿り着けるようになり、新規設立や引継ぎが容易になった。 (2) 自主防災組織の担当者が補助金、支援事業や研修会や問い合わせ先など、どのような支援制度があるのかを紹介している「浦安市自主防災組織ガイドブック（令和7年1月発行）」を見ることで、新規設立や引継ぎが容易になった。また、同ガイドブックについても、防災アプリ内に格納している。	複数の自主防災組織から、防災アプリやガイドブックができたことで、引継ぎが簡単になったという意見をいただいた。 また、令和7年度に新規設立した1組織への案内も容易になった。 ※なお、防災アプリについては、令和7年11月1日時点で、15,000人以上の一般ユーザーがダウンロードしている。
18	実績	バーコードリーダーの位置誤りの防止	中央図書館と分館どちらも、これまでバーコードリーダーを置く場所が決まっておらず、カウンターの利用者が触れる可能性のある場所に置かれることもあった。その後カウンター内にバーコードリーダーをしまうように周知したが、なかなか定着せず、外に出したままになっているということが頻発していた。	バーコードリーダーを置く位置を一目見てわかるよう、バーコードリーダーの形をした目印を作り、各カウンターの配置場所に設置した。目印は、中央図書館のファブスペースで紙を切るカッティングマシンを使用して職員に親しみのあるような形で作成し、色はそれぞれ各館のバーコードに合わせた。	目印を設置したことにより、カウンター内にバーコードリーダーをしまうことを忘れなくなり、誤った場所に配置することの防止につながった。また、バーコードリーダーの形にしたことは、見た目にわかりやすく、取り付けるホルダーではなく目印として貼ったことで、即座にリーダーを手に取りやすい、という効果がある。
19	アイデア	市民ボランティアによる「急ぎではない要望」対応	道路・公園の維持管理やゴミ・環境問題など、行政に関係する地域課題は常に多い状況である。 このような中、電話、メール、その他の方法により寄せられる市民からの意見・要望等に対し、限られた人員の中、大半の部署においてその対応に苦慮している。	市へ情報提供する市民自ら「今すぐ対応が必要な要望」と「急ぎではない要望」の受付方法を分け、「急ぎではない要望」かつ「草刈り・ゴミ拾い・現状確認(写真撮影)などの軽作業」に対しては、各地域ごとの事前登録された市民ボランティア(仮)に配信し対応していただく。 ※活動に参加された方については得点(仮)が付与され、得点数によっては他者からの推薦がなくとも善行表彰の対象とする。	職員(各組織)の事務効率の向上、市民ボランティア活動の活性化が図れる。
20	実績	マイナンバーカード交付時の事務誤り防止策	マイナンバーカード交付の際、交付前に本人確認のために住民票や本人確認書類の写しなどのチェックを受付と異なる場所で行っている。 チェック完了後、交付するマイナンバーカードとともにチェックした書類を窓口の担当職員に渡している。 その後、窓口担当職員はマイナンバーカードの交付手続きをし、カードとともに利用案内用紙を申請者にお渡しする。 その際、案内用紙とともに、チェックした書類(市で保管するもの)を申請者にお渡ししてしまう懸念があった。	これまでチェックした書類をそのまま窓口担当職員に渡していたが、書類をバインダーに挟んで渡すことで「視覚・触覚」で「チェックした書類」ということが明確になるようにした。	視覚と触覚で書類の所在がわかることにより、申請者へ誤って書類を渡してしまうことを未然に防ぐことができ、既存のバインダーを利用することで費用も0円で事務改善することができた。 また、チェックした書類は、交付後に押印をする箇所があるが、バインダーを活用することで、押印もスムーズにすることができ、副次的ではあるものの事務の手間削減にもつながった。
21	アイデア	事業者との連携協定で食品ロスの削減	日本では、年間約464万トンの食品ロスが発生し、浦安市でも家庭から出る燃やせるごみの約10% (2,800トン) が「食品ロス」となっている。その中でも約34%は全く手を付けずに廃棄された食品となっている。 令和元年5月に「食品ロス削減推進法」が成立(同年10月1日施行)し、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進することが定められた。地方公共団体においても、食品ロス削減のための取組を加速させていく必要があることから、政府の定める基本方針を踏まえ、「食品ロス削減推進計画」の策定に努めることとされている。 浦安市の1人当たり廃棄物処理経費(処理及び維持管理費)は、類似自治体の平均値を上回っている。また、最終処分減量に要する費用は、類似自治体の平均値を上回っている。	食品ロスを削減するためのフードシェアリングサービスで、余った食品を消費者に提供するサービスを取り扱う事業者と連携協定を結び、市内事業者へも協力を呼びかけ、食品ロス削減をする。	事業者から出る食品ロスを削減することで、浦安市一般廃棄物処理基本計画(浦安市食品ロス削減推進計画)の基本目標である「事業系ごみ」の10%削減の実現に近づく。 連携協定により、食品ロス削減をPRすることで、市民の中で食品ロス削減に対する意識が向上する。

No.	提案区分	提案名	現在の状況や課題	改善の内容	改善後の状況や効果
22	アイデア	公共安全モバイルサービスの導入	災害時に発生する問題の一つとして、通信インフラが整わず、インターネットの利用や通話ができないということがある。 また近年、日本国内では災害が頻発化、激甚化し、さらに将来高い確率で大規模地震の発生が想定されるなど、これまでにない災害リスクの高まりが指摘されており、国の災害対策方針においては、災害時に迅速に回復可能な国土・地域・経済社会システムの構築（国土強靱化）が掲げられている。	事業者と連携協定を締結し、災害発生時に、政府が推進する「公共安全LTE（Public Safety-LTE）」に対応し、公共機関専用サービスとして提供するモバイルサービスを利用できるようにする。	災害時優先電話に対応しており、災害発生時の公共機関における確実かつ円滑な通信を実現できる。 特に消防や道路関連部署等において、被災後の火災・道路被害状況を速報的かつ継続的に把握することは重要であり、当該サービスで通信インフラを整えることで被害の最小化につながる。 さらに、被災後の救援依頼も迅速かつ確実に行えることで、いち早く復興することができる。
23	アイデア	道路やバス停などのネーミングライツ制度の活用	総合体育館などの一部施設ではネーミングライツ制度を活用しているが、道路やバス停では活用しておらず、市民の愛着がわきづらぬものとなっている。なお、市川市では道路やバス停でネーミングライツ制度を活用している。	道路やバス停でネーミングライツ制度を活用する。	住民の道路やバス停に対する市民の愛着度が向上するほか、提供企業の知名度向上、市財政向上が図られる。
24	アイデア	予算・決算資料様式の統一化&財務会計システムとの連動	予算・決算の説明資料等の様式が各課で差異があり、同じ課でも前年から様式を変更して再度作り直す場合もあり、資料作成に膨大な時間と労力がかかっている。 また、財務会計システムとの自動連動もしていないため、決算額のPDF・エクセル出力をして、それをワードファイルに転記するなどの労力のかかる作業が毎年行われている。	予算・決算説明資料の様式を市全体で統一し、決算資料の金額部分等は財務会計システムと連動し、自動入力されるようにする。 また、AIにより、資料を自動作成されるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 予算資料の作成・確認にかかる時間：30時間/1所属×約80部署＝2,400時間 決算資料の作成・確認にかかる時間：30時間/1所属×約80部署＝2,400時間 合計4,800時間 ↓システム連携&AIの活用により <ul style="list-style-type: none"> 予算資料の作成・確認にかかる時間：4時間/1所属×約80部署＝320時間 決算資料の作成・確認にかかる時間：4時間/1所属×約80部署＝320時間 合計640時間 ◎マイナス4,160時間の勤務時間削減効果 また、システムとの連動による記載ミス防止が可能。さらに、様式統一により作成する手間削減や視認性向上が望めて、事務誤り防止につながる。
25	アイデア	災害廃棄物の仮置き場の明示と運営	3.11以降浦安市では災害廃棄物の仮置き場の稼働をしておらず、今後被災した際、市職員・市民・事業者・廃棄物処理業者のすべての関係者が災害廃棄物の処理に対し不慣れな状況となっている。 特に、市民は発災後の災害廃棄物をどこにどのように排出・搬入をすれば良いか不明な状態となっている。 仮置き場の位置がわからない、排出方法がわからないことで、本来排出して欲しい場所以外の場所に廃棄物が排出されてしまう恐れがある。	<ul style="list-style-type: none"> HPや広報うらやす等で市民への災害廃棄物の仮置き場の位置及び分別・排出・搬入方法の明示。 総合防災訓練と併せて市民・廃棄物処理事業者と共に仮置き場運営のシミュレーションの実施（机上訓練及び可能であれば実際に運用試験）。 仮置き場運営に備えた、重機操縦可能者の育成（事業者だけでなく、市職員内で重機操縦可能者を育成）。 	<ul style="list-style-type: none"> 被災時に市民が速やかに廃棄物を処理することができる。 仮置き場への分別・排出・搬入方法を事前に明示しておくことで、仮置き場を運営する際に処理がスムーズになるだけでなく、事前に分別がされていることで廃棄物処理にかかるコストを抑えることができる。 市職員に重機操縦可能者がいることで早期に仮置き場の開設・運営ができ、被災後に市が速やかに対応できる。さらに、重機がない場合、仮置き場内で廃棄物を平積みすることになるが、重機があることでより多くの廃棄物を積むことができる。市域が狭く仮置き場面積も狭い本市では重機による廃棄物の積み上げが重要。
26	アイデア	市庁舎駐輪場の自転車電動空気入れの設置	市庁舎付近には自転車の空気入れの設置がなく、空気を入れることができない状況である。市役所への来庁、通勤時に自転車への空気入れの提供があると良い。	市庁舎駐輪場に、自転車の電動空気入れを設置する。	浦安市全体で自転車整備が進む中で、自転車来庁・通勤をする市民・職員にとって、更なる快適な自転車利用ができる。市の自転車利用促進に繋がる。

No.	提案区分	提案名	現在の状況や課題	改善の内容	改善後の状況や効果
27	アイデア	乳幼児一時預かり所兼市内各保育園・子ども園への送迎ステーションの創設	<p>子どもを保育園や子ども園に預けたくても、園までの距離が遠かったり、駅から離れていて利便性が良くなかったりと園利用の物理的・心理的ハードルが高いという声がある。</p> <p>通わせたい園があるが、アクセスの問題や「自動車登園ならできるが駐車場がない」などの理由で入園を断念せざるを得ないという方もいる。</p> <p>また、登園時間の影響で勤務時間を短くしたり、働き方が制限されるという声もあり、生産性の低下につながっている。</p>	新浦安駅、浦安駅に乳幼児一時預かり所兼市内各保育園・子ども園への送迎ステーションを創設する。	<p>主要駅の新浦安駅、浦安駅に乳幼児一時預かり所兼市内各保育園・子ども園への送迎ステーションの創設することで、子どもを駅前で預けてそのまま出勤でき、お迎えも効率よくできる。</p> <p>それにより、子育ての負担が減るだけでなく、親子でコミュニケーションをとる時間も増え、QOL（生活の質）向上につながる。</p> <p>また、駅前に一時預かり所があることで、子育て世代の市民が子ども連れだと難しい用事を済ませることができたり、精神的なリフレッシュをすることができる。</p> <p>さらに、子育て事業を充実させることで、子育て世代・働き世代の浦安市への流入が期待でき、それにより税収の増加も期待できる。</p> <p>他の園の子や親が交流するきっかけがあり、市民同士の交流の場を作れる。</p>
28	アイデア	舞浜運動公園を活用したクリスマスマーケット	<p>運動公園内で舞浜駅側の「躍動の門」と「五大陸」のモニュメントがある通りでクリスマスマーケットを開催できるとより浦安市の活性化、町興しにつながるのではないかと考えた。</p> <p>イクスピアリからのお客様などもターゲットにすることができ、周りに住宅もないため、騒音等も懸念することがないため良い条件だと考えた。</p>	運動公園でクリスマスマーケットを開催し、賑わいを創出する。	<p>浦安市としてディズニーリゾート以外での強い魅力の一つとして良いテーマではないかと思う。</p> <p>その他、運動公園の綺麗さをうまく活用できればと考えた。</p> <p>夜になると暗くなってしまうのも少しもったいないと考える。（クリスマスシーズン限定）</p>
29	アイデア	山林体験プログラム	<p>群馬県高崎市倉渕町に「浦安市民の森」があり、一泊二日の山林体験があるが、体験に行ける人数に限りがある。</p> <p>市域が都市部であり、近隣に山林がないため、野遊びや自然体験をする機会が少ない。</p> <p>また、近年の日本全体の傾向として、他者との交わりや自然との交わりが減っていることからいわゆる「生きる力」が失われつつあるという研究がある。</p> <p>自然体験活動は、子どもたちに「生きる力」に一定程度の良い効果をもたらすことが各種調査等で報告されているが、自然体験をしている割合が減少しているという研究もある。</p>	<p>5歳以上で参加可能な1週間以上の山林体験プログラムを実施。一泊二日や二泊三日ではなく、ある程度長い1週間以上の期間山林体験をするプログラムを、夏休みなどの期間を利用して実施する。</p> <p>可能であれば、市内全小学校のカリキュラムに導入する（選択制）。</p>	<p>市内では体験できない山林体験をすることで、自然への興味関心を深めさせるきっかけづくりができる。</p> <p>体験内に参加者が能動的に実施するプログラムや複数人で協力しないと達成できないようなプログラムを組み込むことで、自主性や協調性を育むことができ、子どものEQ（感情の動きを賢く活用する力）を高める契機となる。</p> <p>普段触れない川や虫、樹木などの自然に触れることで児童が新たな発見をしたり、様々な体験を通して「危ないことと大丈夫なこと」の判断をする目を養うことができる。</p> <p>継続的に自然体験活動をすることで子どもの「積極性、明朗性、非依存性、交友・協調性、現実肯定、視野判断、適応行動」などの「心理的社会的能力」や「身体的能力」の向上が望める。</p>
30	アイデア	共済貯金臨時積立の方法	<p>賞与における共済貯金の積立手続きは、毎回紙面で共済事務の担当課（庁舎内）へ提出することとなっている。</p> <p>出先機関の場合、通常庁舎への移動は自転車、天候によっては行けないことがある。</p> <p>また、職員個人の情報を持ち出すことは一定のリスクがある。</p>	積立手続きの初回申込時に、「毎月」と「賞与」の金額を申請できるようにする。または、本人がメールで送付できるようにする。	<p>○積立額を一度に申請するようになれば、紙資源の節約になる。</p> <p>○毎回金額をシステムに入力する職員の手間が省ける。</p> <p>○積立額変更用紙を本人がメール送付すればプライバシーも守れる。</p> <p>○締切日が雨天であっても天候に左右されない。</p> <p>○個人の情報を持ち歩くリスクが無くなる。</p>
31	アイデア	携帯トイレと凝固剤の各戸配布	<p>災害が起きた際、避難所では仮設トイレを設置し、避難者はトイレを利用できるが、自宅避難をしている場合や避難所まで行くことが困難な方は自宅でトイレの使用ができないことが想定される。</p> <p>特にマンション住まいの市民や要介護者などは自宅避難を選択することが想定される。</p> <p>東日本大震災の際も地域によっては食糧問題以上にトイレ問題が発生していた。</p>	携帯トイレと凝固剤の各戸配布を行う。	<p>携帯トイレと凝固剤の各戸配布を行うことで、被災時のトイレ問題を応急的に対処できる。</p> <p>マンション等でトイレが使用できないと避難所のトイレに人が殺到し、水やトイレトーパー等が不足するだけでなく、避難所の運営のハードルも高くなるが、自宅に携帯トイレと凝固剤が各戸にあることで、トイレ難民を防ぐとともに避難所のスムーズな運営につながる。</p> <p>携帯トイレと凝固剤の各戸配布事業を行うことをきっかけに、市民の防災意識を高めることができる。</p>

No.	提案区分	提案名	現在の状況や課題	改善の内容	改善後の状況や効果
32	アイデア	「浦安藝大」で巨大壁画アート制作	「浦安藝大」事業は非常に面白いことをたくさんしており、事業内容をより多くの方に知ってほしい。 本市は転入者が多く、市への愛着を醸成する取り組みが必要だと考える。	東京藝術大学と連携し実施している「浦安藝大」事業の一環として、市民3,000人の手形で描いた壁画アートを制作し、市民ホールまたは文化会館に展示する。 参加者は子育て世代を中心としつつ、高齢者や障がい者など、多様な市民が参加できるものにする。	多くの市民を巻き込んでアート作品を制作することで「浦安藝大」事業の認知度が期待できる。 さらに、全年齢、障がいの有無を問わず参加できるものにするので、多様な市民の交流が期待できる。 また、自分が作成したアート作品が長期間展示されていることにより、市への愛着を感じられ浦安が大好きになり、長期間浦安に住み続ける契機となる。
33	アイデア	マイナンバーカードセンターの創設	市民課や駅前行政サービスセンターでマイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続きを行っているが、業務が多岐にわたることや全市民を対象とするサービスでマイナンバーカード普及率が向上したことなどが要因で、窓口がひっ迫している。 正規職員や会計任用職員が実施している業務内に、業務委託にて外部委託可能なものがある。	市内にマイナンバーカードセンターを創設し、マイナンバーカードの交付や電子証明書更新等の手続きの中心的拠点とする。	専門のセンターを創設することにより、市民課ではマイナンバーカード関連以外のサービスを充実させることができる。 市民課窓口及び市役所1階の混雑緩和につながる。 外部委託をすることで正規職員のリソースをその他サービスに割くことができ、より良い市民サービスを提供することができる。
34	アイデア	各駅に本の自動貸し出し機の設置	本市は中央図書館だけでなく、各公民館内に図書館分館があり、読書が市民生活に根付いている。 しかしながら、平成22年度から令和5年度の図書館延べ貸出利用者数と住民基本台帳人口の推移を確認すると、平成22年度末の住民基本台帳人口が165,128人で延べ貸し出し利用者数750,708人（1人につき4.55回貸し出し）に対し、令和5年度末の住民基本台帳人口が165,128人で延べ貸し出し利用者数524,570人（1人につき3.18回貸し出し）となっている。 電子書籍の利用が進んでいることやその他スマートフォン等による動画サービスの利用数が増加していることが要因と考えられるが、上記のデータからは延べ貸し出し利用者数が減少していることが確認できる。	新浦安駅、浦安駅、舞浜駅に自動販売機ならぬ自動図書貸し出し機を設置する。 司書のオススメ図書や話題のドラマ・社会情勢に関する図書、著名人による推薦図書などを自動貸し出し機で貸し出す。図書貸し出しカードまたはマイナンバーカード、スマートフォンを利用して本人確認をすることで駅で本が借りられる。返却も同じ機械に入れる。 自動貸し出し機にデジタル広告を掲載することで運営費を賄う。	駅に自動貸し出し機を設置することで、市民が気軽に読書することができる。 市民の読書習慣の醸成につながるだけでなく、市民満足度向上が期待できる。 話題の図書や司書、著名人による推薦図書をラインナップすることにより、「本を選ぶ」という利用者のハードルが下がり、読書をするきっかけづくりになる。 デジタル広告を掲載することで、運営費を賄い、少ない税負担で運営することができる。
35	アイデア	市民みんなでギネス記録！	浦安市は他市町村からの転入者が多い。 長期的に住んでいただくことや地域コミュニティ醸成のためにも市、地域への愛着が高まると良い。	浦安市名物である「焼きあさり、焼きハマグリ」を市民1,000人で同時に食べるイベントを実施し、「1,000人同時に串焼きを食べる」というギネス記録を作るイベントを開催する。	・参加者同士の交流が図れる ・焼きあさり、焼きハマグリが浦安市名物という認識が市民の中に広がる ・市民一体となって一つのことを成し遂げることで、市への愛着、地域への愛着の醸成につながる ・イベント実施のPRをすることで、市内外の方へプロモーションことができ、シティプロモーションにつながる。また、その情報を見た市民が浦安市に住んでいることを誇りに思える。 ・イベントと同時にその他、市内事業者の物産展も同時開催することで、市内事業者の振興につながる。
36	アイデア	外部施設巡回	公民館など庁舎外施設はたくさんあり、それらの施設では、庁舎へ書類を届けたり、庁舎から郵便物を回収したりする業務がある。 施設と庁舎を往復すると1時間は時間を要する。	各施設を巡回し、庁舎と施設間の書類の配達をする課か係があると便利である。	施設では、少ない人員を有効に活用できる。
37	アイデア	出産したら子ども1人につき100万円給付	国全体で出生率の低下が止まらず、本市でも高齢化率は高まり続けている。 少子化の要因は複合的であるが、要因の一つとして経済的不安が考えられる。 また、隣の東京都では財政状況が異なるとはいえ、子育て応援事業が豊富にあり、「出産をするなら東京が良い」と選択する方もいると思われる。	経済的不安解消のため、出産したら「子ども一人につき100万円の給付」を行う。	経済的不安がすべて拭えるわけではないが、出産・子育てに対する経済的・心理的ハードルを下げるができる。 東京都に負けない子育て支援を行うことで、東京との格差是正ができ、浦安市に住居を構える若年層が増え、結果的に住民税・固定資産税の増収となり、結果的に市民サービス向上につながる。